



高 質 な 田 舎
AKITAVISION

～秋田犬の里～



秋田県の財政状況

平成28年10月

目 次

I 秋田県を紹介

- 1 秋田県の概要 3
- 2 ふるさと秋田元気創造プランの概要 4
- 3 「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」
..... 5

II 財政状況

- 1 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳入) ... 7
- 2 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳出) ... 8
- 3 普通会計決算の推移(歳入) 9
- 4 普通会計決算の推移(歳出) 10
- 5 人件費及び職員数の推移 11
- 6 普通建設事業費の推移 12
- 7 県債の発行状況 13
- 8 公債費の推移 14
- 9 プライマリーバランスの状況 15
- 10 県債残高の推移 16

- 11 財政2基金の年度末残高の状況・推移 17
- 12 健全化判断比率等 18
- 13 実質公債費比率 19
- 14 将来負担比率 20
- 15 地方公社・三セク・損失補償等の状況
..... 21
- 16 公営企業会計等の決算状況 22

III 今後の財政見通し

- 1 財政の中期見通し 24
- 2 財政運営方針 25

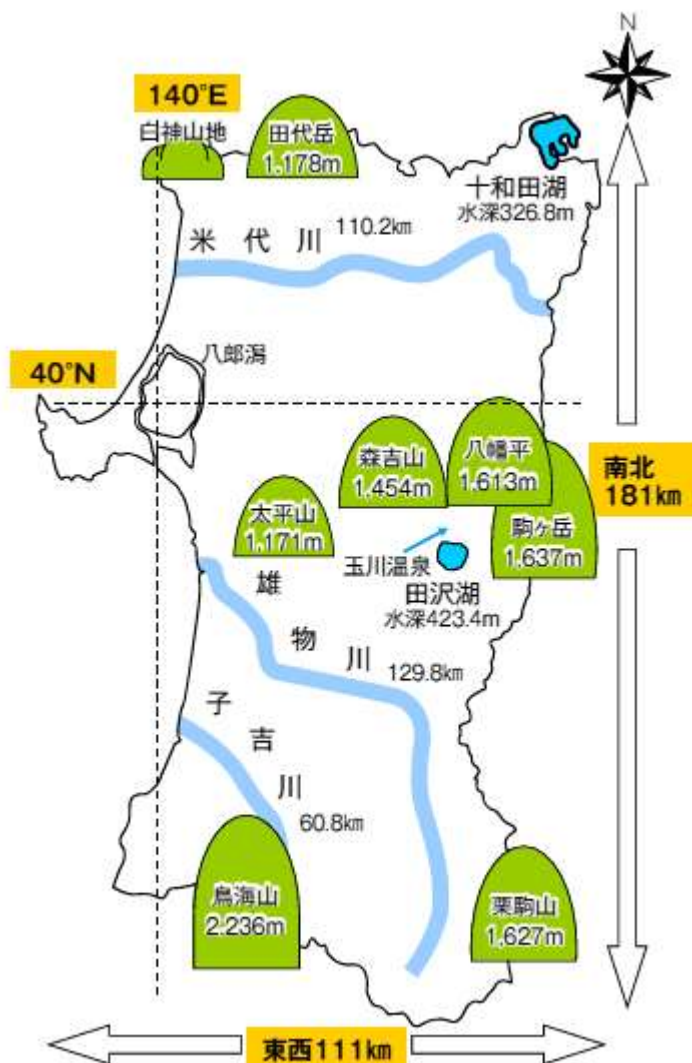
IV 将来への投資

- 1 秋田の成長に向けた取組 27

I 秋田県を紹介



1 秋田県の概要



秋田県に関する主なデータ

- ①面積 11,636km²(全国6位)
- ②人口 1,010,652人(H28.9.1現在)
- ③県内総生産 3兆4,704億円(H26速報値)
 - 第1次産業 1,011億円(2.9%)
 - 第2次産業 7,048億円(20.3%)
 - 第3次産業 2兆6,622億円(76.7%)
- ④持ち家比率 78.1%(H25,全国2位)
- ⑤刑法犯認知件数(人口千人当たり) 3.08件(H27,全国47位)
- ⑥全国学習状況調査(H28年度)

小学校	国語A 全国3位	国語B 全国1位
	算数A 全国3位	算数B 全国2位
中学校	国語A 全国1位	国語B 全国1位
	数学A 全国2位	数学B 全国4位

(H19年度の調査開始以降、連続トップクラス)

2 ふるさと秋田元気創造プランの概要

第2期ふるさと秋田元気創造プランは、時代の流れや社会情勢の変化などを踏まえ、本県が抱える基本問題を克服し、元気な秋田を創り上げていくための新たな県政運営の指針です。

プランの推進期間

平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
第2期ふるさと秋田元気創造プラン			

目指す
将来の姿
(おおむね10年後)

目指す将来
(10年後)
の姿

「高質な田舎」を思い描きながら、
「日本に貢献する秋田、自立する秋田」

目指す将来の姿の実現に重要となる3つの視点

付加価値と生産性の
向上による県外への
売り込みの強化

交流人口の拡大と
県内流動の促進による
県内消費の拡大

人と地域の
安全・安心の確保

4年間で創造する“3つの元気”

元気A

「資源大国」の強みを生かし、
成長する秋田

元気B

魅力づくりと基盤整備による
「交流」盛んな秋田

元気C

多様な「人材」を育み、誰もが
「安心」して暮らす秋田

具体的な取組

元気を創造する重点戦略

戦略1

産業・
エネルギー

戦略2

農林水産

戦略3

観光・交通

戦略4

健康・医療
・福祉

戦略5

教育・
人づくり

戦略6

地域力創造

暮らしを支える基本政策

1

県土の保全と
防災力強化

- ① 健全な県土保全の推進
- ② 地域防災力の強化

2

県民総参加による
環境保全対策の推進

- ① 環境保全と循環型・低炭素社会の形成
- ② 自然環境と景観の保全

3

若者の育成支援と
男女共同参画の推進

- ① 子ども・若者の育成支援の推進
- ② 男女共同参画社会の形成

4

安全で安心な
生活環境の確保

- ① 安全・安心なまちづくり
- ② 消費者の被害防止や食品の安全・安心の確保と動物愛護の推進
- ③ 四季を通じて快適な生活環境の確保

5

ICTの活用と
科学技術の振興

- ① ICTの活用と情報通信基盤の形成
- ② 科学技術による活力ある地域づくり

重点戦略

推進期間(4年間)において重点的に取り組む施策です

戦略1

産業構造の転換に向けた
産業・エネルギー戦略

産業構造の転換を図り、
安定的な雇用を創出します！

施策

- ① 企業の経営基盤の強化と地域産業の振興
- ② 秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開
- ③ 「新エネルギー立県秋田」の創造と環境・リサイクル産業の拠点化
- ④ 海外取引の拡大と産業拠点の形成
- ⑤ 秋田の産業を支える人材の育成



(洋上風力発電)

戦略2

国内外に打って出る攻めの
農林水産戦略

トップブランド産地の形成など、
国内外の競争に打ち勝つ攻めの戦略を
展開します！

施策

- ① “オール秋田”で取り組むブランド農業の拡大
- ② 秋田米を中心とした水田フル活用の推進
- ③ 付加価値と雇用を生み出す6次産業化の推進
- ④ 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成
- ⑤ 全国最大級の木材総合加工産地づくりの推進
- ⑥ 水産物のブランド確立と新たな水産ビジネスの展開

戦略3

未来の交流を創り、支える
観光・交通戦略

総合戦略産業としての観光の
推進と、活発な交流を支える
交通ネットワークをつくります！

施策

- ① ビジネスとして継続・成長していく総合戦略産業としての観光の推進
- ② 秋田の食の魅力の磨き上げと県外への販路拡大
- ③ 秋田の文化力の更なる向上による地域の元気創出
- ④ 「スポーツ立県あきた」の推進
- ⑤ 県土の骨格を形成する道路ネットワークの整備促進
- ⑥ 交通ネットワークの利便性向上と地域交通の確保



(平野まつり)

戦略4

元気な長寿社会を実現する
健康・医療・福祉戦略

生涯を通じた健康増進と、高齢者等を地域で
支える体制づくりを進めます！

施策

- ① 元気で長生きできる健康づくりの推進
- ② いのちと健康を守る医療提供体制の充実強化
- ③ 高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
- ④ 民・学・官一体となった総合的な自殺予防対策の推進



(長寿ロマンランピック)

戦略5

未来を担う
教育・人づくり戦略

高い志をもち、ふるさとを支えるとともに、
グローバル社会で活躍できる人材を育成します！

施策

- ① 自らの未来を切り開き社会に貢献する人材の育成
- ② 確かな学力の定着と独創性や表現力の育成
- ③ 豊かな心と健やかな体の育成
- ④ 良好で魅力ある学びの場づくり
- ⑤ 生涯学習を行動に結び付ける環境と芸術・文化に親しむ機会づくり
- ⑥ 高等教育の充実と地域貢献の促進
- ⑦ グローバル社会で活躍できる人材の育成

戦略6

人口減少社会における
地域力創造戦略

人口減少を抑制するとともに、
地域における支え合いや協働等により
地域社会の活性化を進めます！

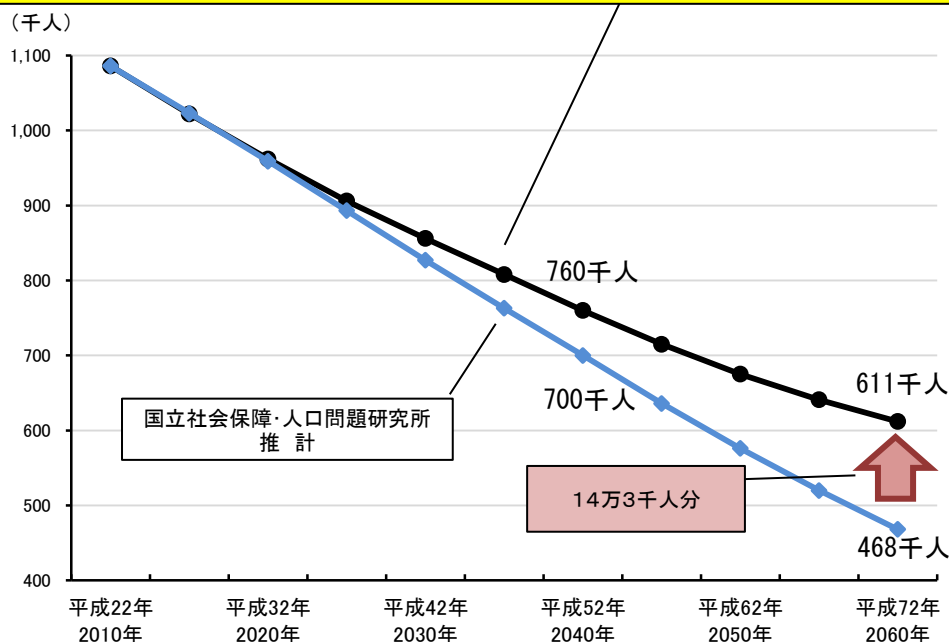
施策

- ① 秋田への定着、移住・定住の拡大
- ② 官民一体となった少子化対策の推進
- ③ 次の親世代に対する支援の充実強化
- ④ 子どもを産み・育てる環境の充実強化
- ⑤ 地域の人材や資源を生かした地域力の向上
- ⑥ 人口減少社会を踏まえた地域コミュニティの活性化
- ⑦ 「協働」の多様な担い手の確保と活動の促進
- ⑧ 県と市町村の協働の推進

3 「秋田県人口ビジョン」と「あきた未来総合戦略」

1 秋田県人口ビジョン（人口の将来展望）

《目指すべき将来人口》 平成52年：760千人 平成72年：611千人
 ・自然増減 合計特殊出生率 平成47年1.83（国の希望出生率）
 平成62年2.07（人口置換水準）まで回復
 ・社会増減 平成47年まで5年ごとに社会減が1/2ずつ縮小
 平成52年以降は転入・転出が均衡



○目指すべき将来人口（平成52年、平成72年）

・平成52年(2040年)人口70万人(社人研推計)に対し、総合戦略に基づく各種の施策・事業が効果的に人口動態に作用し、合計特殊出生率が平成47年までに1.83、平成62年までに2.07に上昇し、併せて社会減が徐々に収束し、平成52年以降社会増減が均衡するとの前提で推計すると、平成52年には約76万人、平成72年には約62万人となり、人口減少に一定の歯止めがかかるものと予測される。

2 あきた未来総合戦略(平成27～31年度)

～「人口減少の克服」と「秋田の創生」～

■産業振興による仕事づくり

雇用の場の創出による若者や女性の県内定着

（主な取組）

- ・航空機産業の振興と県内でのサプライチェーン構築
- ・新エネルギー供給拠点の形成や関連産業の集積

■移住・定住対策

地域に活力を与える多様な人材の移住・定住の促進

（主な取組）

- ・首都圏等に向けた総合的な移住情報の発信
- ・若者の県内定着を図るための奨学金返還助成制度

■少子化対策

きめ細かな結婚・妊娠・出産・子育て支援

（主な取組）

- ・全国トップクラスの保育料や医療費の助成制度
- ・あきた結婚支援センターによるマッチング支援

■新たな地域社会の形成

地域資源や人材の積極的な活用、多様な主体との協働によるコミュニティの維持・活性化

（主な取組）

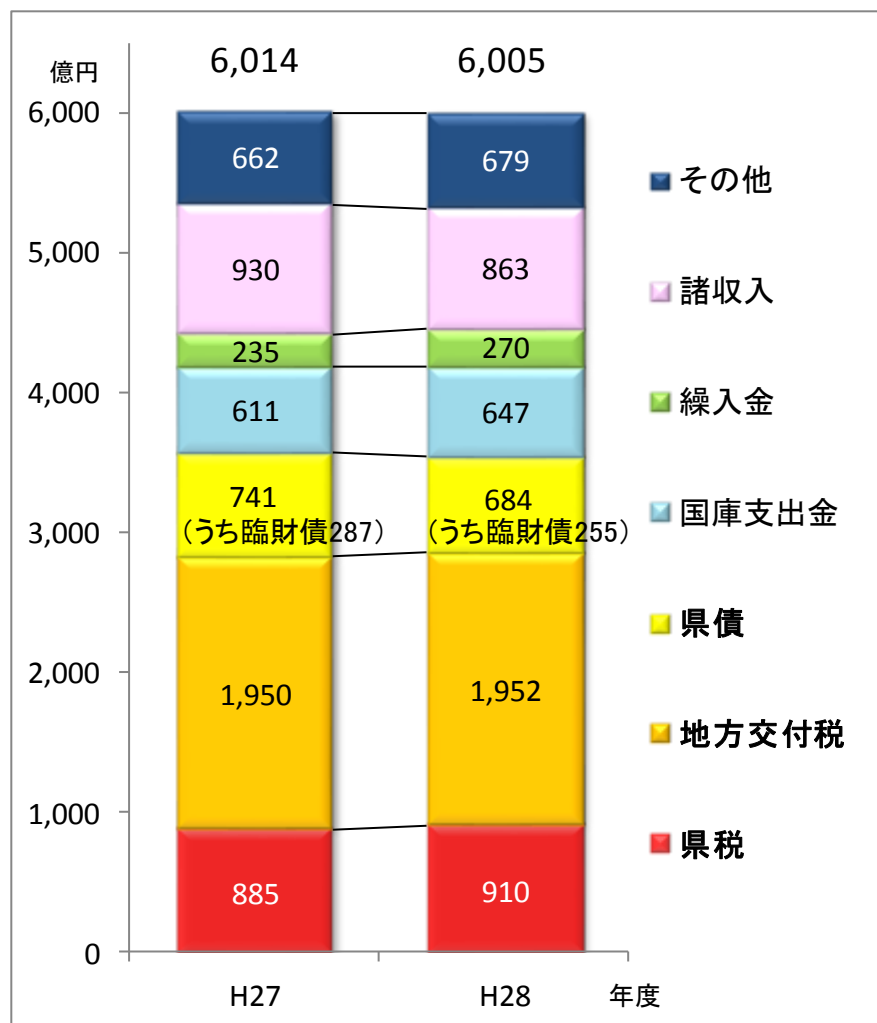
- ・女性や若者が地域で活躍できる環境の整備
- ・自助、共助、公助など地域の実情に応じた支え合い体制の構築

Ⅱ 財政状況



1 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳入)

- ・平成28年度一般会計の歳入は、6,005億円。(前年度比 △9億円)
- ・前年度と比べ、県税が増加(+25億円(+2.8%))した一方、臨時財政対策債の減少(△31億円(△11%))などにより、県債が減少(△57億円(△7.7%))した。



【県税】・・・910億円 +25億円(+2.8%)

・税制改正による法人事業税の増加(+29億円)のほか、駆け込み需要の反動減からの回復による地方消費税の増加(+19億円)が見込まれる。

【地方交付税】・・・1,952億円 +2億円(+0.1%)
(臨財債を含めた実質的な交付税は 2,208億円 △30億円(△1.3%))

・減少の要因
地方消費税や法人事業税の増
その他人口減少等による基準財政需要額の減 など

【県債】・・・684億円 △57億円(△7.7%)

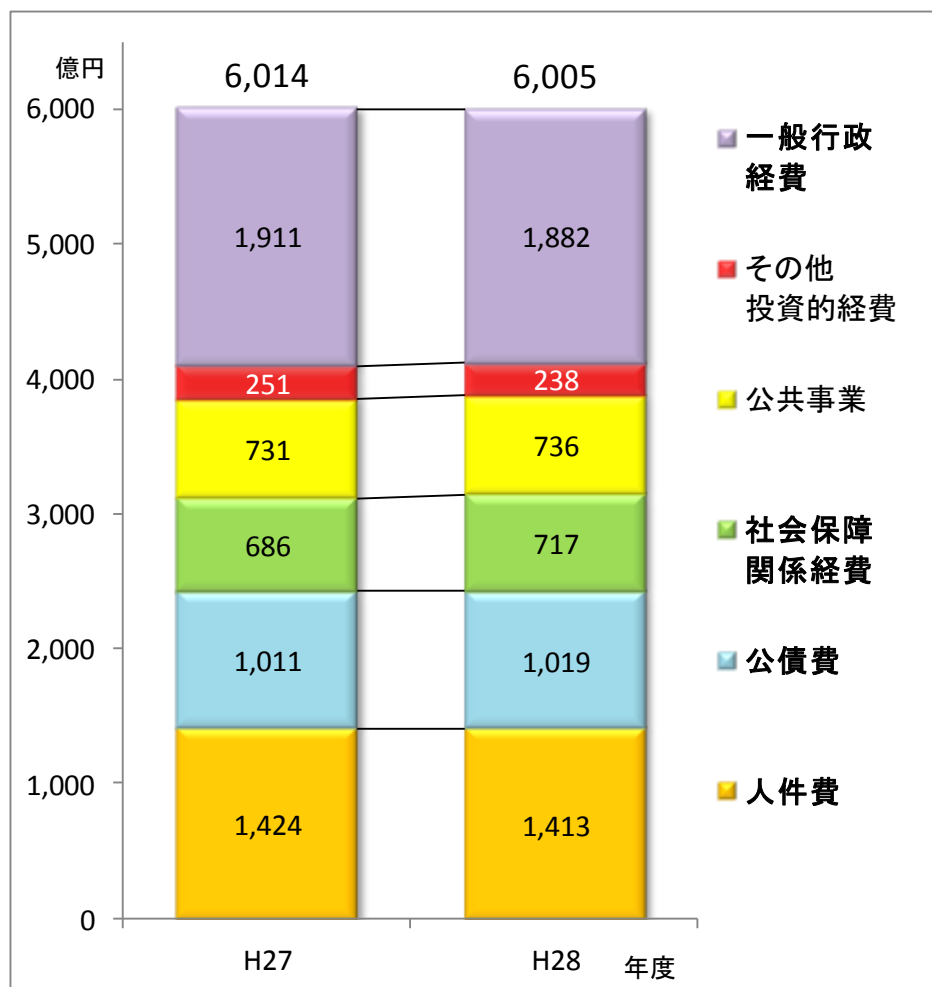
(単位:億円)

	H27	H28	増減
新規発行債	741	684	△ 57
うち臨財債	287	255	△ 32
うちその他	454	429	△ 25
一般会計 計	741	684	△ 57
借換債(※)	930	829	△ 101
新規発行債+借換債	1,671	1,513	△ 158

※借換債は公債費管理特別会計で対応している。

2 平成28年度一般会計当初予算の概要(歳出)

- ・平成28年度一般会計の歳出は、6,005億円。(前年度比 △9億円)
- ・前年度と比べ、社会保障関係経費が増加(+32億円(+4.6%))した一方、一般行政経費が減少(△29億円(△1.5%))したほか、投資的経費が減少(△8億円(△0.8%))した。



【人件費】・・・1,413億円 △11億円(△0.8%)

- ・期末勤勉手当率の変更(3.95月→4.05月)による増 +7億円
- ・職員数の減(△216人)による減 △18億円
- ・共済制度の変更(手当率制→標準報酬制)による減 △2億円など

【社会保障関係経費】

・・・717億円 +31億円(+4.6%)

- ・福祉医療費助成の対象者を乳幼児及び小学生から中学生まで拡充したことによる増 +4.4億円
- ・高齢者人口の増加に伴う介護費用の増 +6.2億円など

【一般行政経費】

・・・1,882億円 △29億円(△1.5%)

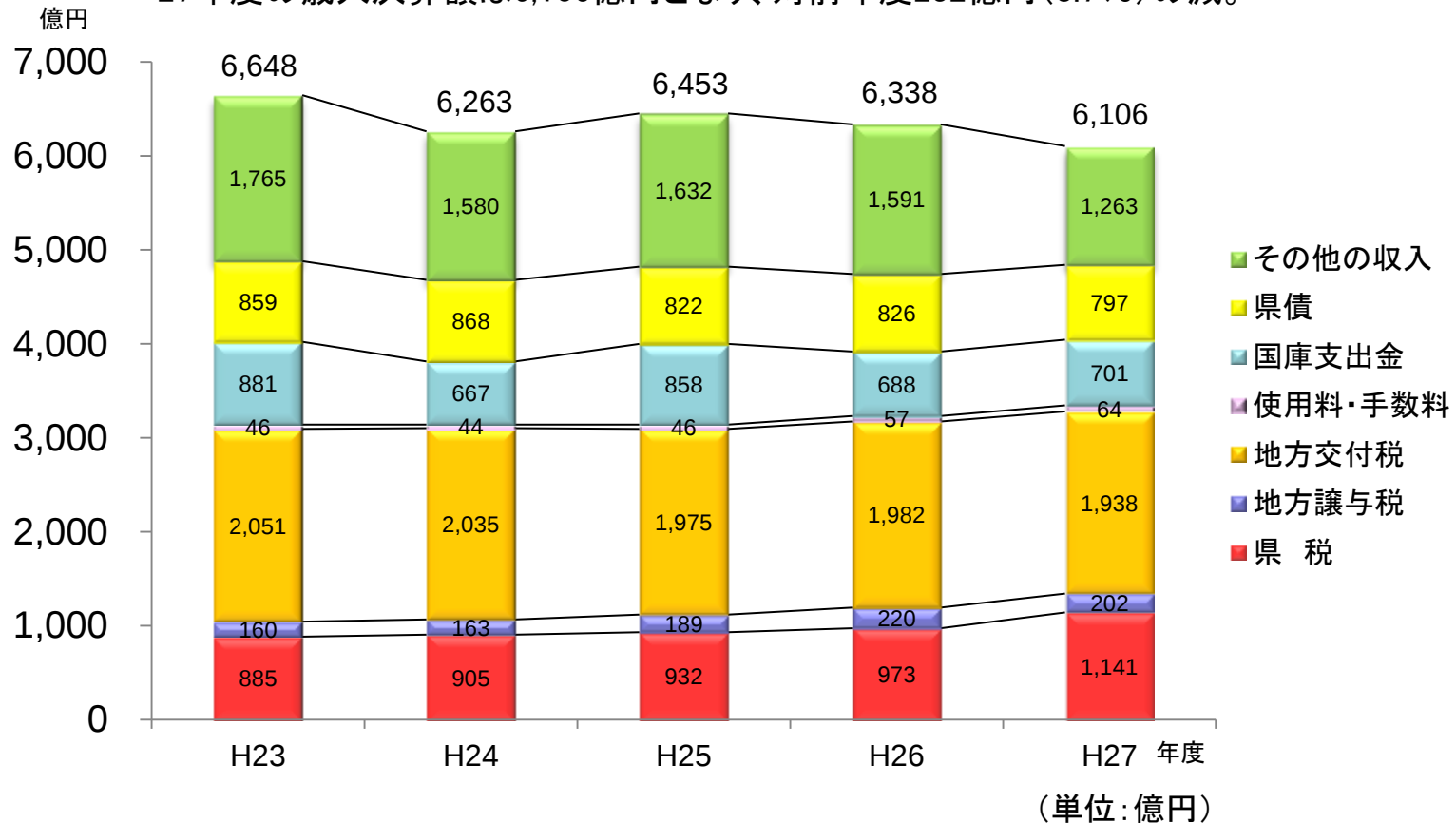
- ・制度融資既貸付分に係る預託金等の減(△29億円、△1.5%)など

【公債費】・・・1,019億円 +8億円(+0.8%)

- ・H6～8年度の国の経済対策に対応した県債発行の償還がピークを迎えることによる増 など

3 普通会計決算の推移(歳入)

・27年度の歳入決算額は6,106億円となり、対前年度232億円(3.7%)の減。

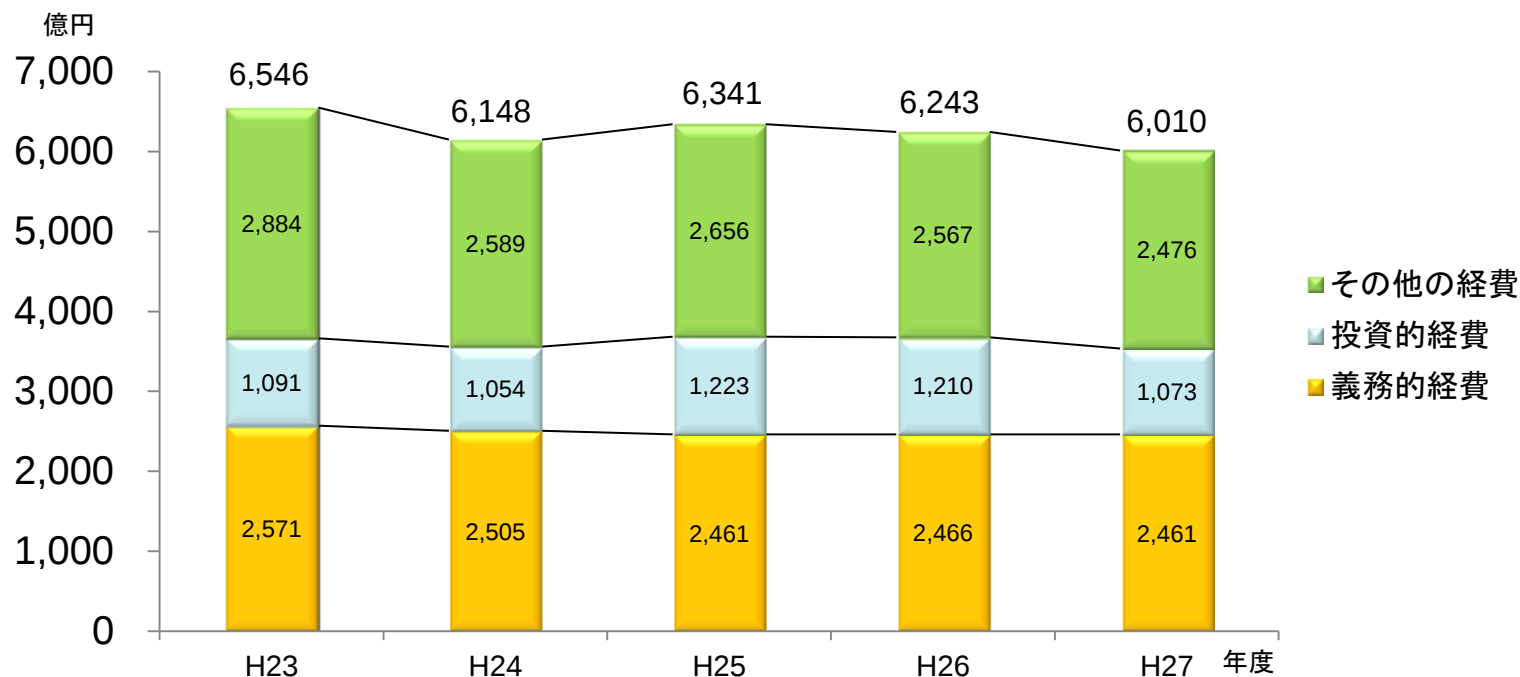


年 度	H23	H24	H25	H26	H27
合 計	6,648	6,263	6,453	6,338	6,106
うち自主財源	2,682	2,523	2,603	2,616	2,462
うち依存財源	3,965	3,740	3,850	3,722	3,644

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

4 普通会計決算の推移(歳出)

・27年度の歳出決算額は6,010億円となり、対前年度234億円(3.7%)の減。



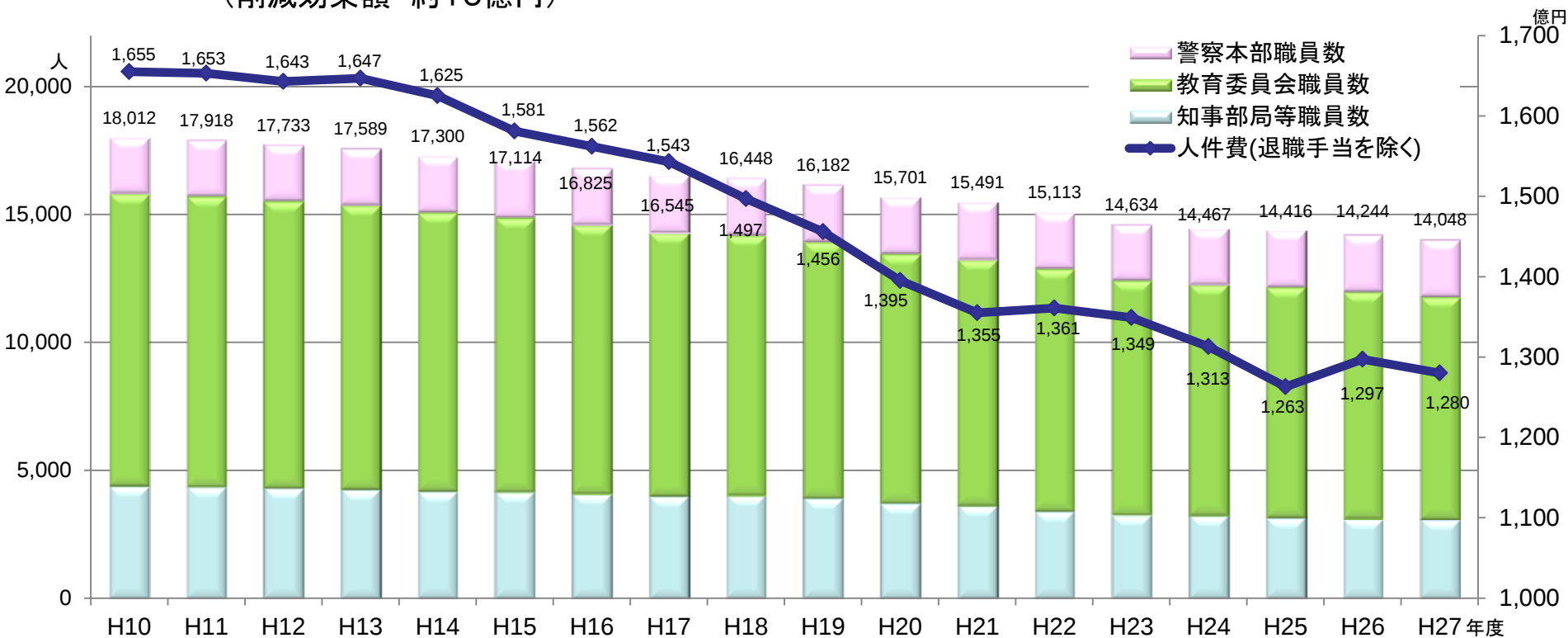
(単位:億円)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
義務的経費	2,571	2,505	2,461	2,466	2,461
人件費	1,489	1,429	1,385	1,404	1,384
公債費	999	1,005	1,008	994	1,010
投資的経費	1,091	1,054	1,223	1,210	1,073
普通建設事業費	1,068	1,019	1,188	1,148	1,047
その他経費	2,884	2,589	2,656	2,567	2,476
補助費等	1,107	1,114	1,096	1,133	1,254
貸付金	1,175	1,077	1,033	968	823
合 計	6,546	6,148	6,341	6,243	6,010

※表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

5 人件費及び職員数の推移

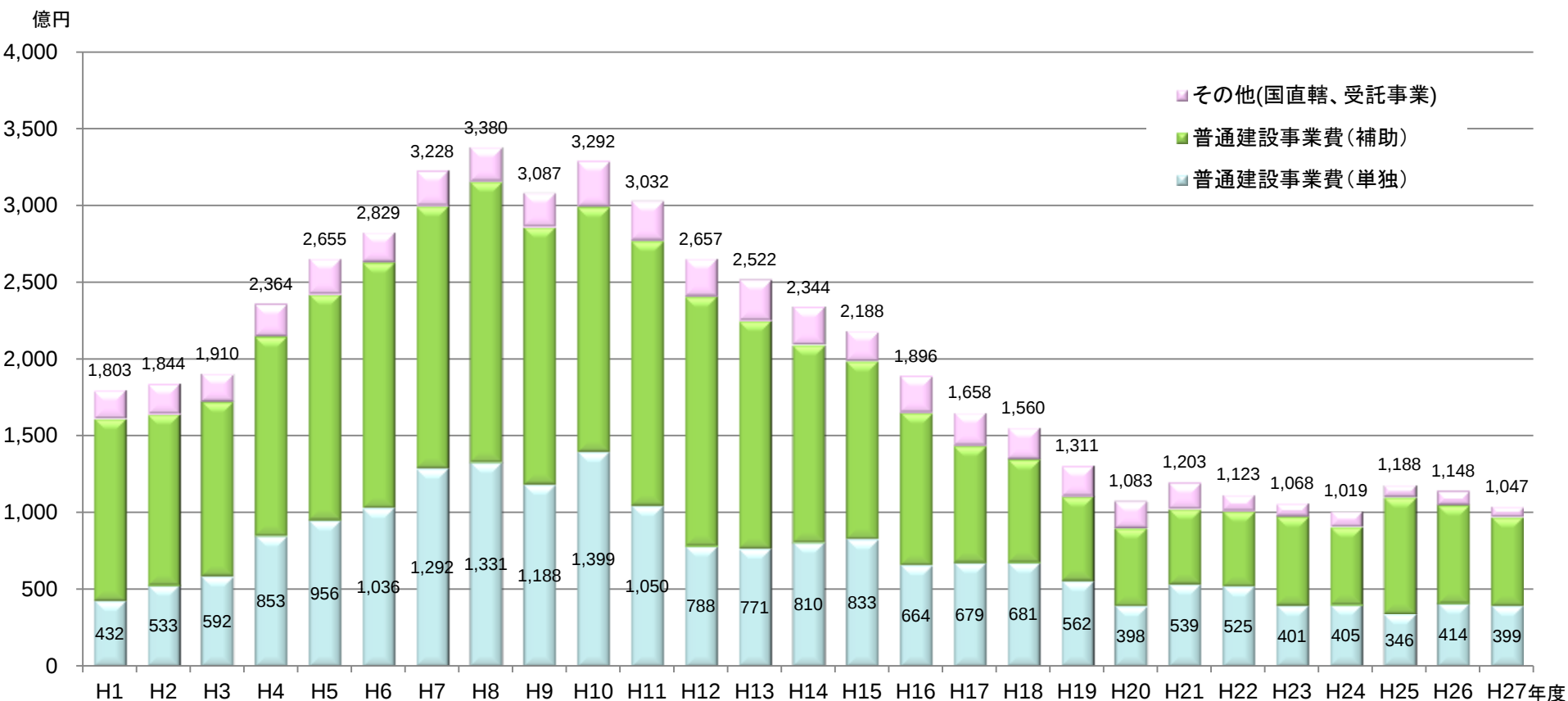
- ・ 行財政改革による職員数の縮減等に伴い、人件費は年々減少。
- ・ 平成19年11月から22年3月まで、給与の臨時的な抑制措置を実施。（削減効果額 約84億円）
- ・ 平成24年11月から26年3月まで、「緊急的な経済・雇用対策」の財源として活用するため、給与の臨時的な抑制措置を実施。（削減効果額 約27億円）
- ・ 加えて、平成25年7月から26年3月まで、国要請による給与減額措置を実施。（削減効果額 約15億円）



※人件費(退職手当を除く)は、普通会計決算額。職員数は、職員給与実態調査(県人事委員会)による。

6 普通建設事業費の推移

- ・ バブル経済が崩壊した平成4年度以降、国の経済対策と歩調を合わせて、積極的に社会資本整備を実施。（平成8年度のピーク時で3,380億円の決算規模）
- ・ 行政改革大綱の策定（平成11年3月）以降、「選択と集中」や「費用対効果」の観点から、投資事業の重点化を図り、県債発行額を抑制している。（普通建設事業費は、ピーク時の約1／3まで縮小）

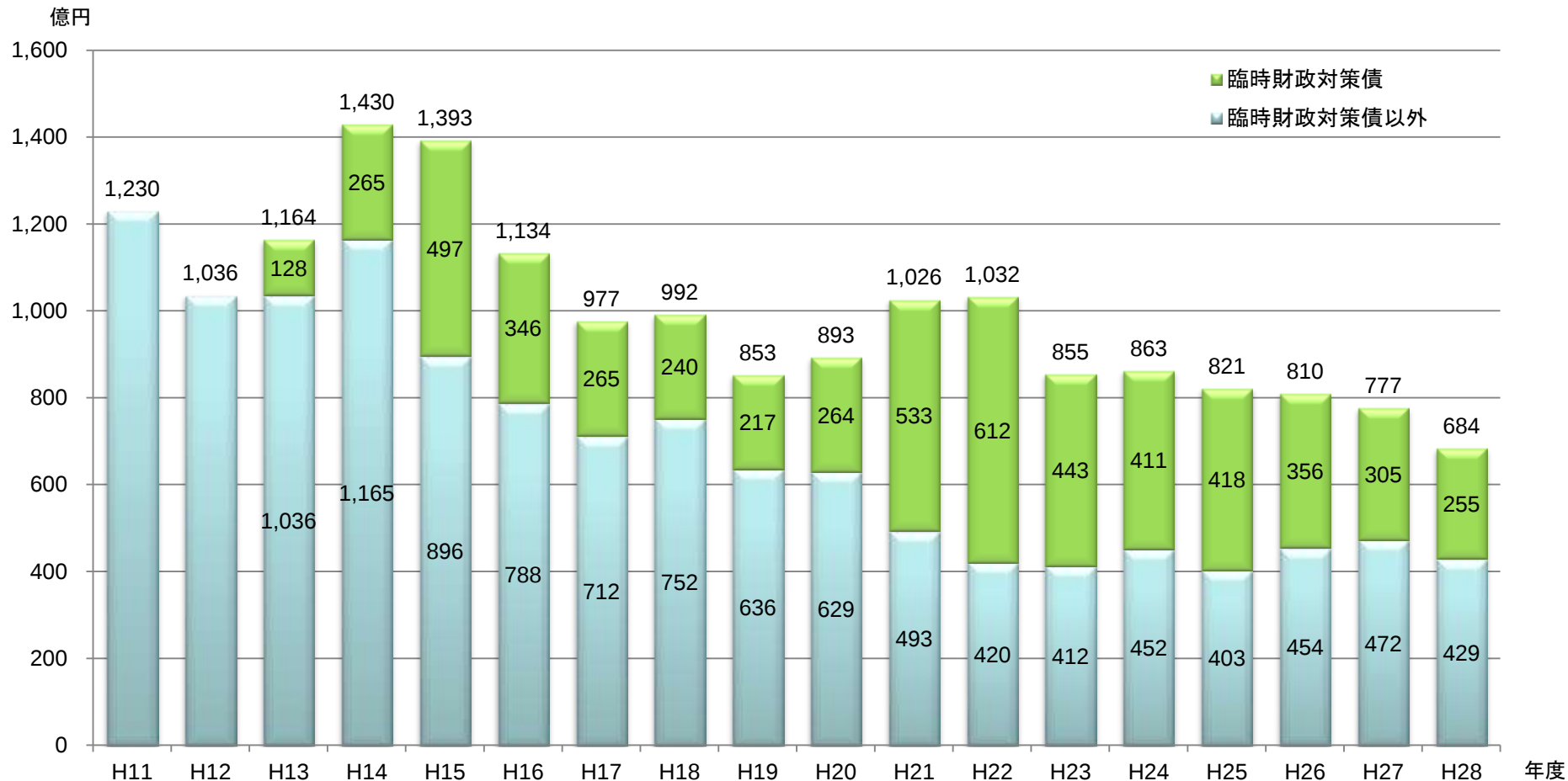


※普通会計決算額。

表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

7 県債の発行状況(一般会計)

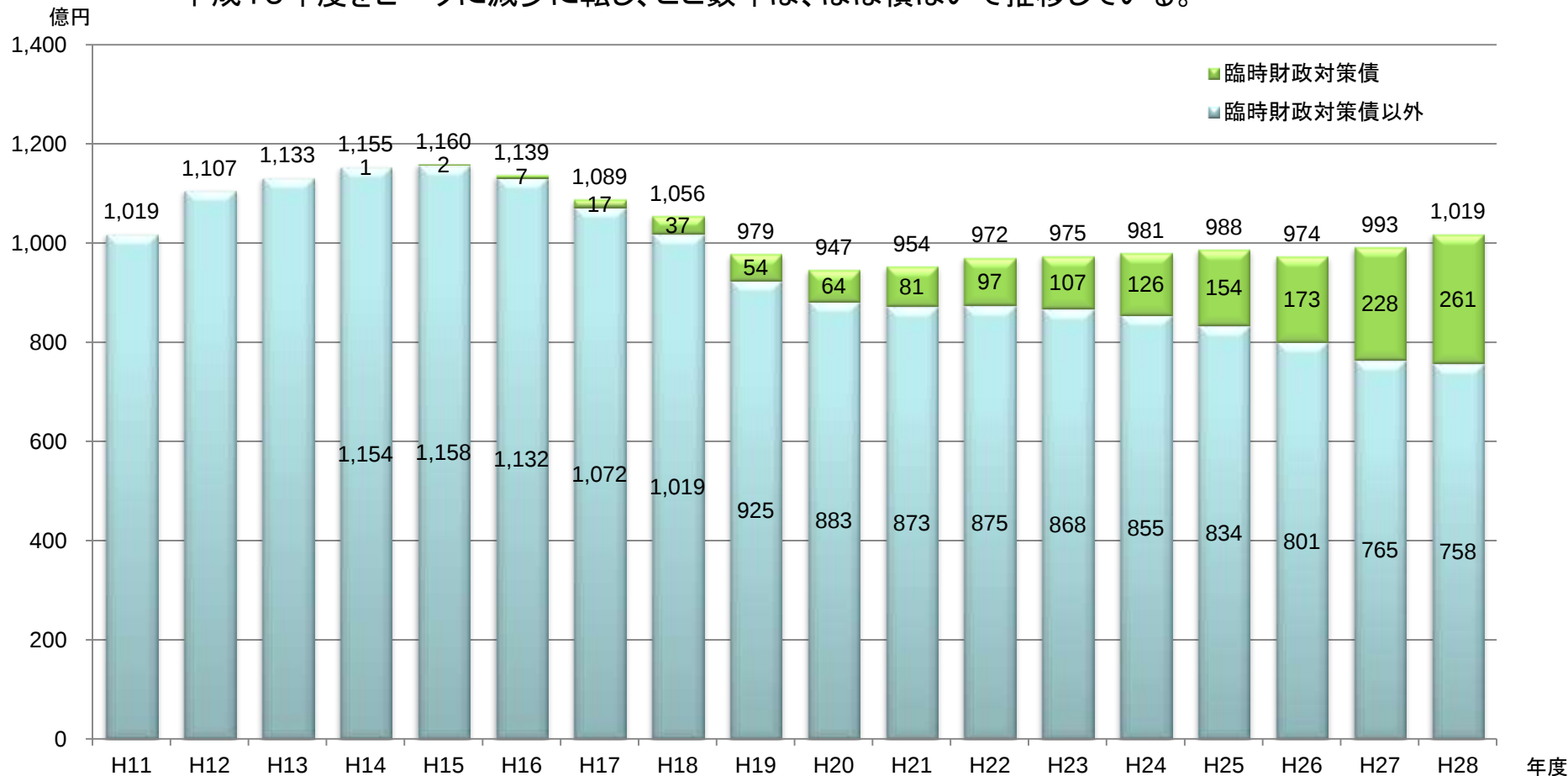
- 平成11年3月の行政改革大綱策定以降、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を除く県債の新規発行額は大幅に減少している。



※H27までは決算額、H28は当初予算額（H27年度からの繰越分を含まず）

8 公債費の推移(一般会計)

- ・バブル崩壊後の国の経済対策に歩調を合わせた積極的な社会資本整備に伴い、平成10年度までは県債発行は増加傾向にあったことから、以降の公債費が増加してきた。
- ・平成11年度以降は、臨時財政対策債以外の県債発行の抑制に努めてきたことから、公債費は平成15年度をピークに減少に転じ、ここ数年は、ほぼ横ばいで推移している。



※H27までは決算額、H28は当初予算額（一時借入金利子は含まず）

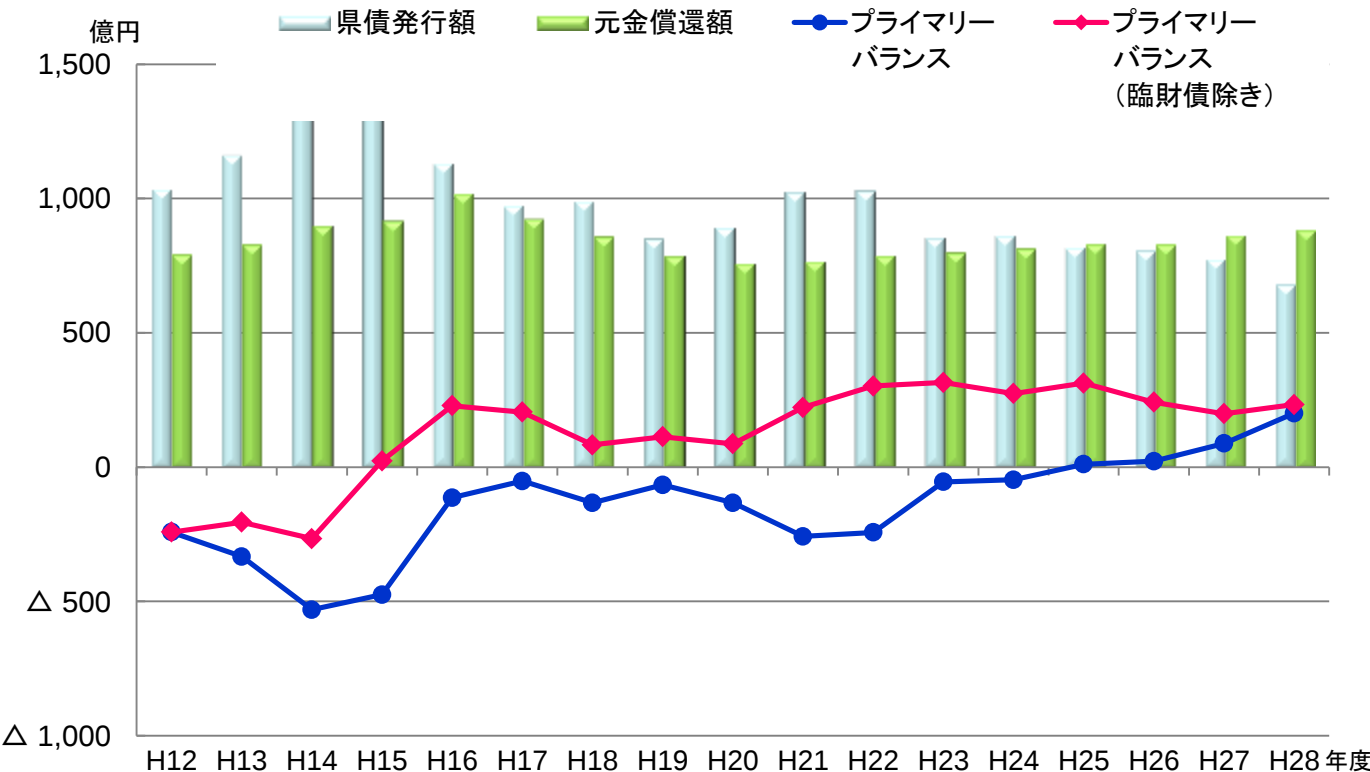
9 プライマリーバランスの状況

- ・ 行財政改革の推進により、投資事業の重点化に努めた結果、臨時財政対策債を除くプライマリーバランスは、平成15年度以降黒字で推移している。
- ・ なお、平成25年度以降、3カ年連続で臨時財政対策債を含めても黒字を確保している。

(一般会計ベース 単位:億円)

年度	県債発行額 ①	元金償還額 ②	プライマリー バランス ②-①	プライマリー バランス (臨時債除き)
H12	1,036	794	△ 243	△ 243
H13	1,164	831	△ 333	△ 205
H14	1,430	899	△ 531	△ 266
H15	1,393	918	△ 475	23
H16	1,134	1,020	△ 115	229
H17	977	925	△ 52	205
H18	992	860	△ 133	83
H19	853	787	△ 66	113
H20	893	760	△ 134	87
H21	1,026	768	△ 258	222
H22	1,032	789	△ 244	302
H23	855	800	△ 55	315
H24	863	816	△ 47	274
H25	821	832	11	313
H26	810	832	23	242
H27	777	865	88	199
H28	684	885	201	233

※表示単位未満を四捨五入しているため、差引が一致しないことがある。

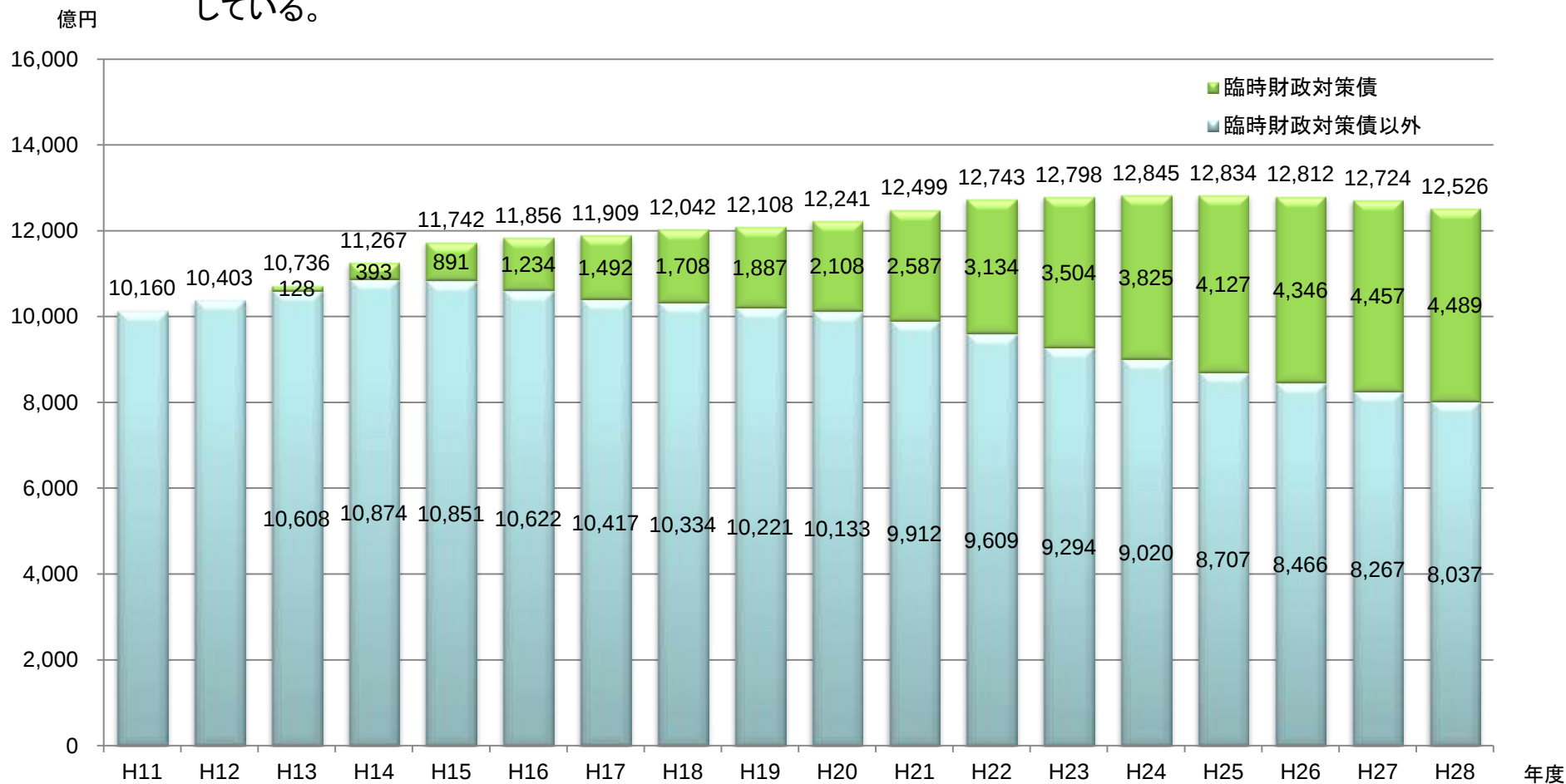


※H27までは決算額、H28は当初予算額 (H27年度からの繰越分を含まず)

※プライマリーバランスは、通常、県債の元利償還金から県債収入を差し引いたものを指すが、本県ではより厳しく、県債の元金償還額から県債収入を差し引いた額を指標としており、この値が黒字である場合は、県債残高の減少を意味する。

10 県債残高の推移(一般会計)

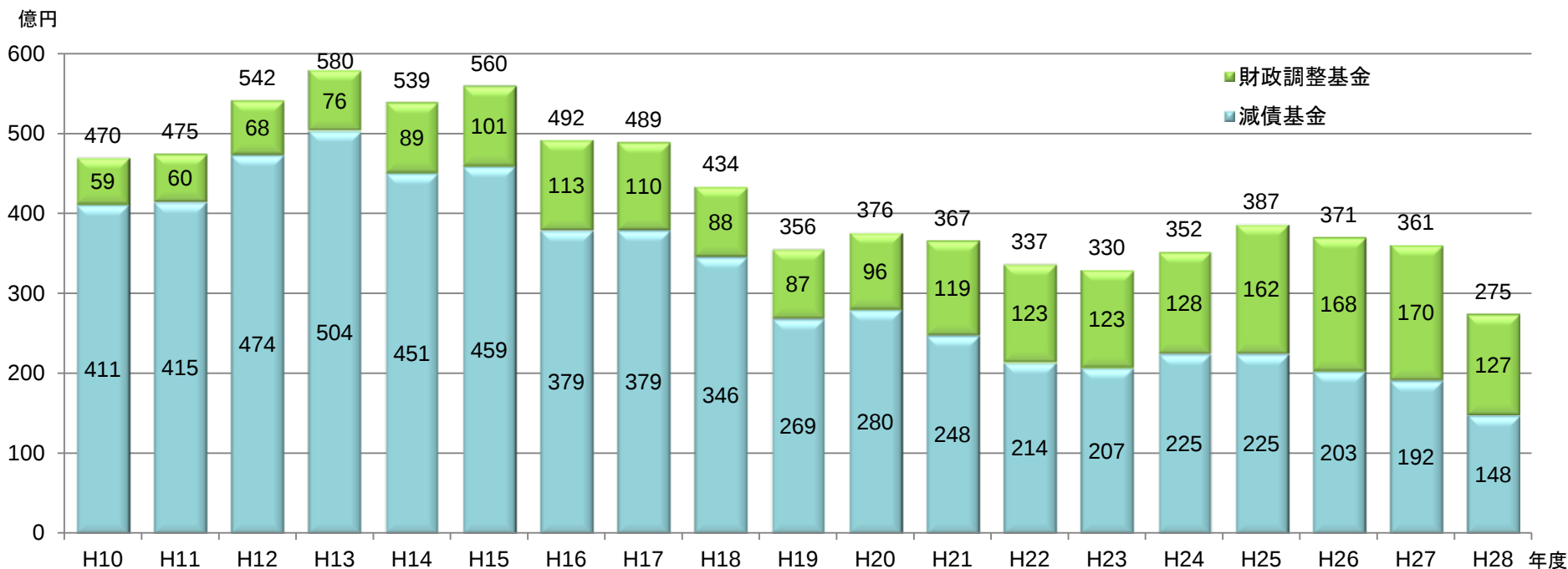
- ・バブル崩壊後の積極的な社会資本整備などによって、県債残高は年々増加してきた。
- ・平成13年度から始まった臨時財政対策債の発行により、県債残高全体は増加しているものの、行財政改革による投資事業の抑制等により、臨時財政対策債を除いた県債残高は着実に減少している。



※H27までは決算額、H28は当初予算ベースの見込額(H27年度からの繰越分を含まず)

11 財政2基金の年度末残高の状況・推移

- ・行財政改革の強力な推進などにより、平成15年度末までは、基金残高550億円程度を確保。
- ・しかし、「三位一体改革」による地方交付税の大幅削減等により、基金残高は平成16年度以降減少した。
- ・近年は、経済雇用対策や「ふるさと秋田元気創造プラン」に基づく施策・事業を実施しながらも、地方交付税の減や公債費、社会保障関係経費の増に対応し、将来の安定的な財政運営に備えるために、財政2基金を概ね300億円台で維持している。



※H27までは決算額、H28は当初予算ベースの見込額

なお、表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

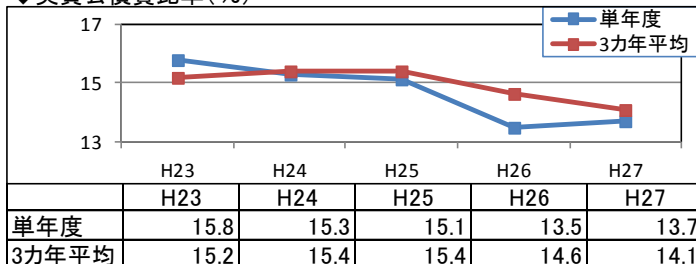
12 健全化判断比率等(直近5力年の推移)

健全化判断比率(平成27年度)		(単位: %)		
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
秋田県	— (—)	— (—)	14.1 (14.6)	238.3 (241.2)
都道府県平均(速報)	— (—)	— (—)	12.7 (13.1)	175.6 (187.0)
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

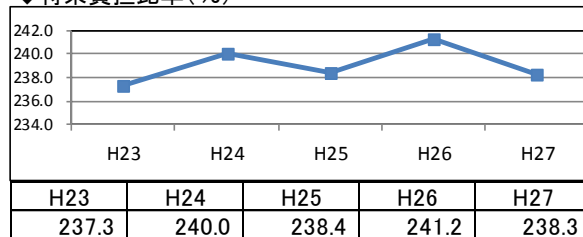
資金不足比率(平成27年度)		(単位: %)
電気事業会計	— (—)	
工業用水道事業会計	— (—)	
下水道事業特別会計	— (—)	
港湾整備事業特別会計	— (—)	
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	— (—)	
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	— (—)	
工業団地開発事業特別会計	— (—)	

※括弧内は前年度数値

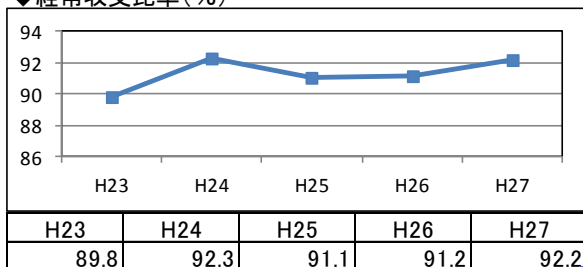
◆実質公債費比率(%)



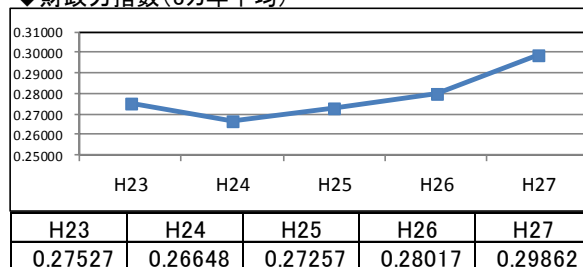
◆将来負担比率(%)



◆経常収支比率(%)

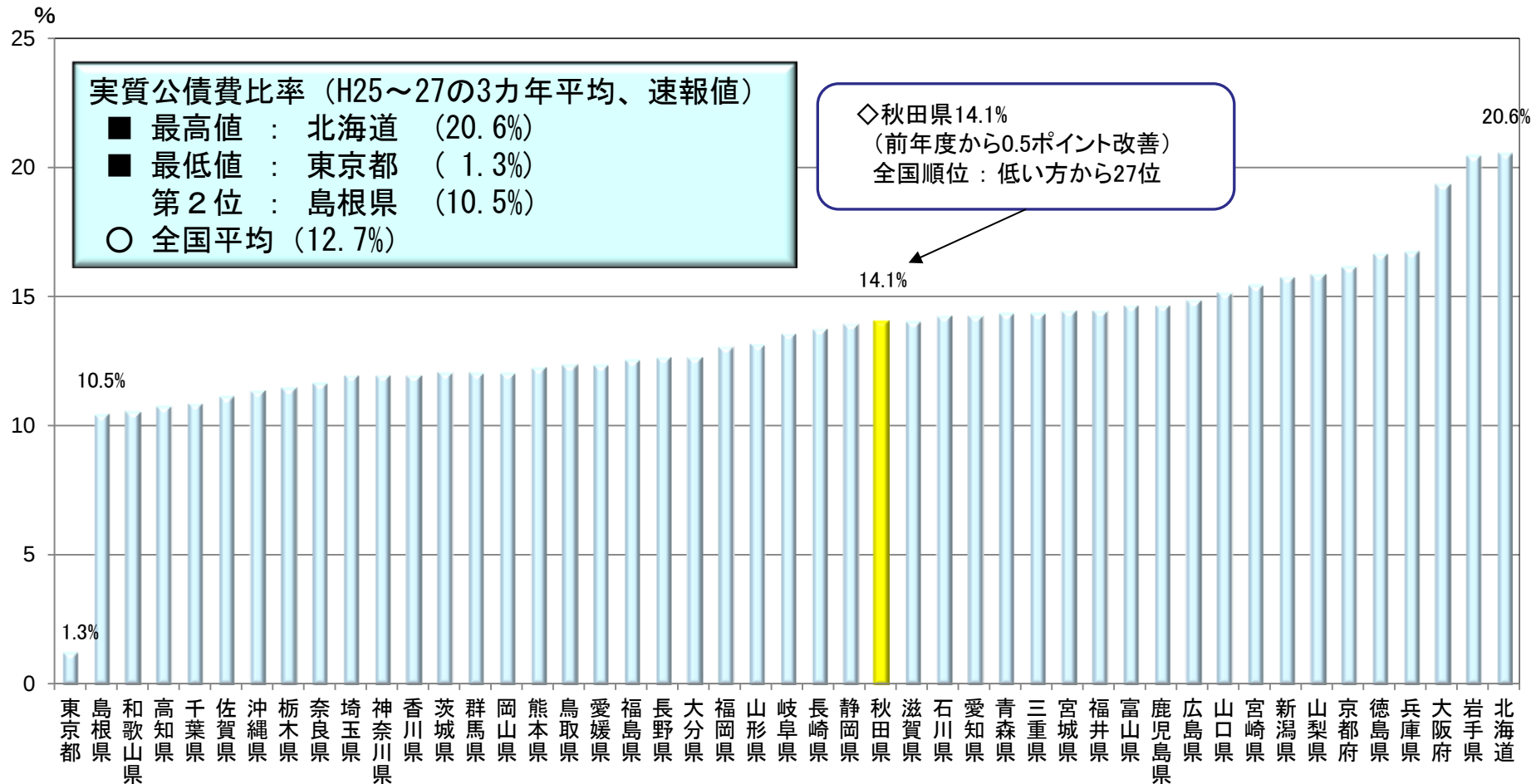


◆財政力指数(3力年平均)



13 実質公債費比率 (H25～27年度平均)

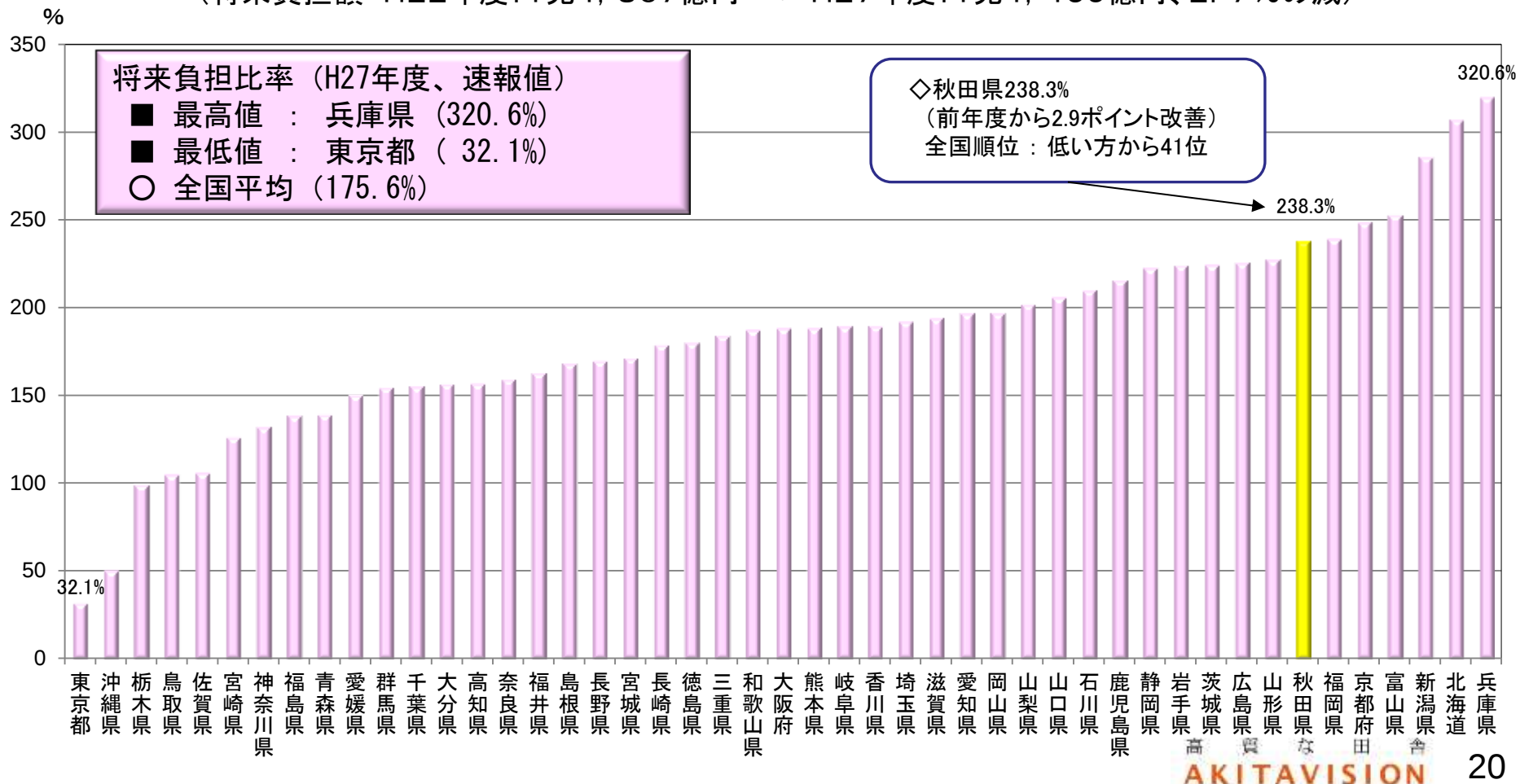
- ・平成11年度以降、県債の発行抑制に努めてきたこと等により、交付税算入のない一般単独事業債等が減少し、実質公債費比率は改善している。また、向こう5カ年も同水準で推移する見通しである。



14 将来負担比率(H27年度)

- ・将来負担に対し充当可能な基金残高の減少や、標準財政規模の減少等により、比率は悪化傾向にあるが、プライマリーバランスの黒字化による地方債残高の縮減、職員数の縮減や退職手当の引き下げなど、行財政改革に取り組んできた結果、将来負担額については着実に減少してきている。

(将来負担額 H22年度:1兆4,867億円 → H27年度:1兆4,459億円、2.7%の減)



15 地方公社・三セク・損失補償等の状況 (H27決算)

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名				秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高	地方公社・第三セクター等名				秋田県が 債務保証・ 損失補償を 付している 債務残高
経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金			経常損益	純資産又は 正味財産	秋田県から の出資金		
1 一般財団法人 秋田県総合公社	54	264	30	0	18 地方独立行政法人 秋田県立病院機構	17	809	1,234	0
2 公益財団法人 秋田県国際交流協会	2	1,233	750	0	19 株式会社 秋田県分析化学センター	55	666	409	0
3 公立大学法人 国際教養大学	109	5,175	1,393	0	20 公益財団法人 秋田県生活衛生営業指導センター	0	9	2	0
4 公立大学法人 秋田県立大学	95	25,772	31,419	0	21 公益社団法人 秋田県農業公社	△ 10	848	521	1,291
5 田沢湖高原リフト 株式会社	11	260	179	0	22 公益社団法人 秋田県青果物基金協会	2	838	240	0
6 株式会社 玉川サービス	0	11	5	0	23 株式会社 秋田県食肉流通公社	46	1,296	446	0
7 株式会社 秋田ふるさと村	12	573	250	0	24 公益財団法人 秋田県栽培漁業協会	30	755	250	0
8 十和田ホテル 株式会社	6	102	100	0	25 公益財団法人 秋田県木材加工推進機構	△ 2	736	300	0
9 株式会社 男鹿水族館	7	213	51	0	26 公益財団法人 秋田県林業公社	0	20,004	10	10,284
10 秋田臨海鉄道 株式会社	20	630	180	0	27 公益財団法人 秋田県林業労働対策基金	△ 2	1,020	620	0
11 秋田空港ターミナルビル 株式会社	165	2,747	250	0	28 公益財団法人 あきた企業活性化センター	△ 64	2,853	30	0
12 秋田内陸縦貫鉄道 株式会社	△ 178	153	116	0	29 一般財団法人 秋田県資源技術開発機構	△ 2	481	210	0
13 由利高原鉄道 株式会社	△ 85	49	39	0	30 秋田県土地開発公社	9	682	100	0
14 大館能代空港ターミナルビル 株式会社	39	723	149	0	31 株式会社 マリーナ秋田	3	60	13	0
15 公益財団法人 秋田県長寿社会振興財団	△ 3	126	66	0	32 一般財団法人 秋田県建築住宅センター	2	105	10	0
16 公益財団法人 あきた移植医療協会	△ 4	185	75	0	33 公益財団法人 暴力団壊滅秋田県民会議	0	597	300	0
17 地方独立行政法人 秋田県立療育機構	75	3,068	3,580	0	計			43,327	11,575

※秋田県が、25%以上出資している法人又は財政支援を行っている法人を記載。

16 公営企業会計等の決算状況

- ・工業用水道事業など5事業を実施。
- ・平成21年4月から県立病院の自立的・効率的な運営体制の構築を目的として、地方独立行政法人秋田県立病院機構を設立。

(単位:百万円)

		工業用水道			電気事業			港湾事業			宅地造成事業			下水道事業			秋田県立病院機構		
		H26	H27	増減	H26	H27	増減	H26	H27	増減	H26	H27	増減	H26	H27	増減	H26	H27	増減
収益的収支	収入	940	943	3	3,759	3,397	△ 362	477	631	154	250	437	187	2,357	2,356	△ 1	8,711	10,195	1,484
	支出	799	776	△ 23	3,035	2,447	△ 588	301	354	53	36	62	26	2,357	2,356	△ 1	8,588	10,182	1,594
	差	141	167	26	724	950	226	176	277	101	214	375	161	0	0	0	123	13	△ 110
資本的収支	収入	400	260	△ 140	3	10	7	2,044	1,209	△ 835	3,152	4,742	1,590	3,533	3,015	△ 518	173	581	408
	支出	991	835	△ 156	1,227	1,320	93	2,173	1,487	△ 686	3,158	4,901	1,743	3,533	3,015	△ 518	1,254	2,008	754
	差	△ 591	△ 575	16	△ 1,224	△ 1,310	△ 86	△ 129	△ 278	△ 149	△ 6	△ 159	△ 153	0	0	0	△ 1,081	△ 1,427	△ 346

企業会計事業

工業用水道事業

秋田湾、秋田市御所野の2地区、28社に供給

電気事業

鎧畑発電所など16発電所を運営・管理

特別会計事業(公営企業法非適用)

港湾事業

重要港湾3港、地方港湾2港を運営・管理

宅地造成事業

臨海2地区、内陸16地区の工業団地分譲事業

下水道事業

2流域下水道と1特定環境保全公共下水道を運営・管理

(独)秋田県立病院機構

脳血管研究センター、リハビリテーション・精神医療センターを運営・管理

※表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

Ⅲ 今後の財政見通し



1 財政の中期見通し(平成28年2月)

- ・県では、当初予算編成後、現行の諸制度を前提に、将来の歳入歳出を想定した「中期見通し」を作成している。
- ・今後、社会保障関係経費等の増加が見込まれる中でも、様々な県政課題に対応するためには、徹底した事業の見直し等により、事業の重点化を図るとともに、プライマリーバランスの黒字を確保し、健全な財政運営に努めていく必要がある。

(経済成長率1.5%で試算した場合)

(単位: 億円)

		H28年度		H29年度		H30年度		H31年度		H32年度		H33年度	
		予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)	予算額	伸率(%)
歳入	県税	910	2.8	958	5.3	1,021	6.6	1,023	0.2	1,024	0.1	1,026	0.2
	地方交付税	1,952	0.1	1,947	△ 0.3	1,966	1.0	1,974	0.4	1,961	△ 0.7	1,947	△ 0.7
	国庫支出金	647	5.9	662	2.3	644	△ 2.7	652	1.2	652	0.0	652	0.0
	県債	684	△ 7.7	678	△ 0.9	662	△ 2.4	663	0.2	652	△ 1.7	641	△ 1.7
	その他	1,722	△ 2.2	1,691	△ 1.8	1,680	△ 0.7	1,630	△ 3.0	1,623	△ 0.4	1,619	△ 0.2
	計	5,915	△ 0.5	5,936	0.4	5,973	0.6	5,942	△ 0.5	5,912	△ 0.5	5,885	△ 0.5
	うち一般財源	3,768	0.2	3,789	0.6	3,860	1.9	3,837	△ 0.6	3,821	△ 0.4	3,805	△ 0.4
歳出	義務的経費	2,522	0.0	2,527	0.2	2,556	1.2	2,502	△ 2.1	2,486	△ 0.6	2,448	△ 1.5
	人件費	1,413	△ 0.8	1,400	△ 0.9	1,400	0.0	1,391	△ 0.6	1,388	△ 0.2	1,390	0.1
	扶助費	89	4.9	92	3.1	95	3.1	98	3.1	101	3.1	104	3.1
	公債費	1,019	0.8	1,035	1.5	1,061	2.6	1,013	△ 4.6	997	△ 1.5	954	△ 4.4
	うち元金分	885	2.3	891	0.7	914	2.6	868	△ 5.0	858	△ 1.3	814	△ 5.1
	社会保障関係経費(扶助費除く)	643	3.3	675	4.9	688	2.0	714	3.7	740	3.7	768	3.7
	投資的経費	974	△ 0.8	990	1.7	981	△ 0.1	1,030	5.1	1,030	0.0	1,030	0.0
	補助	602	△ 2.6	618	2.7	608	△ 1.6	658	8.2	658	0.0	658	0.0
	単独	372	2.2	372	0.0	372	0.0	372	0.0	372	0.0	372	0.0
	政策的経費	480	3.9	479	△ 0.2	458	△ 4.5	442	△ 3.5	434	△ 1.8	427	△ 1.7
	その他	1,386	△ 2.8	1,358	△ 2.0	1,404	3.4	1,392	△ 0.9	1,374	△ 1.3	1,379	0.3
	計	6,005	△ 0.2	6,029	0.4	6,087	1.0	6,080	△ 0.1	6,065	△ 0.2	6,051	△ 0.2

財源不足額 (財政2基金繰入額)	△ 90	△ 94	△ 114	△ 138	△ 153	△ 166
財政2基金繰入額 の積戻し等	80	80	80	80	80	80
積戻し後 年度末残高	336	322	288	230	157	71

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、計または増減額が一致しないことがある。

2 財政運営方針

財政健全化に向けた歩みを止めることなく、人口減少を見据えた将来世代の負担軽減を継続させていくとともに、様々な環境変化に柔軟に対応できるよう、財政の基礎体力を増していくことが重要であることから、次の2点を当面の財政運営の基本方針とする。

○財政2基金（財政調整基金・減債基金）の 年度末残高300億円の確保

大規模災害への備えや、自主財源が乏しく国からの財源に依存している本県の財政状況等を勘案し、引き続き、予算規模の約5%、標準財政規模の約10%である300億円の維持に努める。

（300億円の内訳）

- ・大規模災害への対応 150億円
- ・緊急を要する施策等への対応 50億円
- ・国の経済対策や金利の変化への対応 100億円

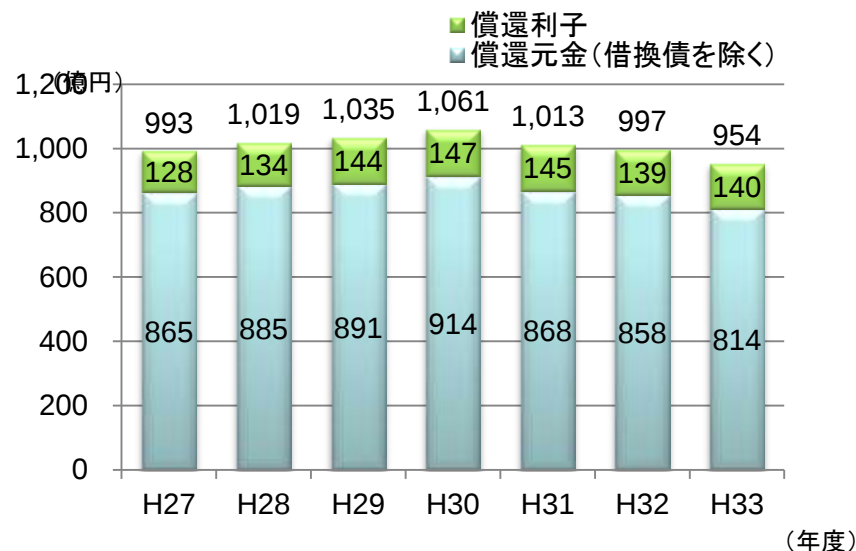
○県債残高の圧縮

3年連続で県債残高を減少させているが、依然として財政規模に対し県債残高は高い水準にあり、将来の財政運営の圧迫につながることが懸念される。

今後も多くのインフラや公共施設の更新が予定されていることから、将来世代に過大な負担を残さないよう、引き続き、県債残高の圧縮（発行額＜元金償還額）に努める。

＜公債費の今後の見通し（一般会計）＞

平成初期の国の経済対策に伴う起債の償還等により公債費はH30をピークにその後減少する見通し



（注）27年度は決算額、28年度は当初予算額。
29年度以降の新規起債額は、大規模事業の実施予定等を基に推計し、借換債を含む借入利率は28年度当初予算における見込と同水準で推移するものとして試算（一時借入金利子を含む）。

IV 将来への投資



1 秋田の成長に向けた取組

健全な財政運営を推進するとともに、「ふるさと秋田元気創造プラン」、「あきた未来総合戦略」に基づき、将来の秋田の成長を支えるための「種まき」や「芽出し」となる取組を積極的に進めている。

1. 航空機産業や自動車産業等の成長分野への事業展開

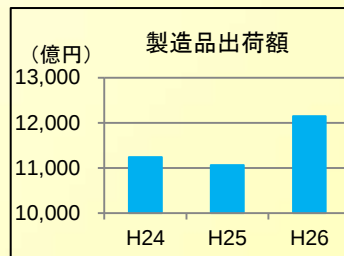
電子部品・デバイスに代表される本県の豊富な技術力を活かし、航空機産業や自動車産業等の成長分野における新たな拠点形成や事業展開を図る。

【主な取組】

- ・国際認証取得による特殊工程導入や一貫工程での受注体制の整備、サプライチェーン形成につながる設備投資への支援
- ・大学や企業との共同研究の推進
- ・工業系高校等への専門カリキュラム導入

【これまでの成果】

- ・県内企業の国際認証（JISQ9100、Nadcap）取得等による受注体制の構築
- ・一次サプライヤーの誘致（航空機・自動車）
- ・新たな航空機部材の製作に向けた大学及び大手重工との共同研究の着手



2. 新エネルギー産業の推進

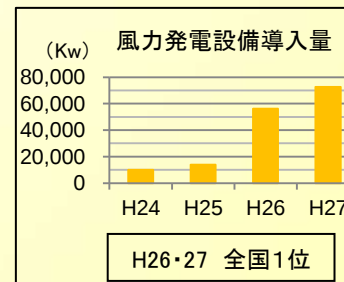
風力や地熱、バイオマスなど資源の宝庫である本県の強みを活かし、産業拠点形成を進める。

【主な取組】

- ・発電事業者や風車メーカーなどの関連企業と県内企業とのマッチング推進
- ・メンテナンス拠点等の誘致及び県内における技術者の育成
- ・洋上風力発電導入と送電網整備の推進

【これまでの成果】

- ・風車メンテナンス拠点となる事業所の立地
- ・秋田港及び能代港の洋上風力発電の進展
- ・県内の未利用間伐材チップ等を利用した東北最大級の木質バイオマス発電事業のスタート
- ・国内では20年ぶりの大規模地熱発電所建設



3. 米依存農業からの脱却

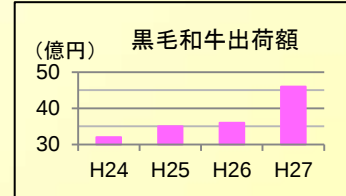
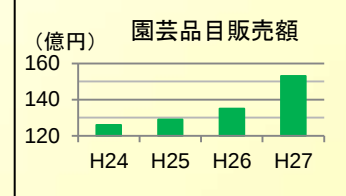
大規模経営体の育成、複合型生産構造への転換、6次産業化の推進など、本県農業の基盤強化を図る。

【主な取組】

- ・規模拡大・複合経営・6次産業化の推進
- ・園芸メガ団地の整備による野菜・果樹・花き等の生産拡大とブランド産地の育成
(メガ団地: 1団地当たり販売額1億円以上)
- ・米をキーワードとした県産牛の新たなブランド確立と認知度向上
- ・マーケットインの視点を重視した県産農産物の流通・販売体制の強化
- ・県産農産物・加工食品の輸出拡大

【これまでの成果】

- ・担い手への農地集積率の向上(集積率70%)
- ・県内7地区で園芸メガ団地を整備
- ・えだまめ出荷量日本一の達成(平成27年東京都中央卸売市場入荷量(7~10月期))
- ・新ブランド「秋田牛」のデビュー・出荷量増加
- ・あきた夏丸(すいか)、秋泉(日本なし)やNA MAHAGEダリア等のオリジナル品種の充実
- ・大手企業と連携した青果物の物流システムの構築(台湾・香港等まで1日で輸送可能)



4. 未来を担う教育・人づくり

小・中学校における全国トップレベルの学力を土台に、秋田を支え世界で活躍する人材を育成する。

【主な取組】

- ・小・中学校における少人数学習や探究型授業の推進による、きめ細かな教育環境の充実
- ・国際教養大学等が有する教育資源を活用した、小・中・高校を通じたグローバル人材の育成
- ・海外の高校等との教育交流の推進
- ・首都圏等の小・中学校からの短期留学を積極的に受入

【これまでの成果】

- ・「全国学力・学習状況調査」において、平成19年度の調査開始以降、連続で全国トップクラス
- ・平成28年度から義務教育の全学年で30人程度学級を実施
- ・統合高校の整備や中高一貫教育校(3校)の開設
- ・県立高校のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定
- ・中学3年生の英検3級以上取得率全国1位(平成27年度)



白神山地 ブナ林



風力発電 三種町



角館 武家屋敷



小町堂と小町娘

お問い合わせ先

秋田県総務部財政課

TEL 018-860-1105

FAX 018-860-3805

Mail zaisei@pref.akita.lg.jp

Web <http://www.pref.akita.lg.jp/>



竿燈まつり



きりたんぽ鍋



国際教養大学 中嶋記念図書館

高質な田舎とは？

自然や伝統を守りながら、地域の資源を生かしたその土地ならではの産業が発達しているとともに、学力が高く健やかな子どもたちや、仕事や生きがい活動に元気に取り組む高齢者を始め、住民が豊かに暮らしている姿